

VOICE

業務第一部地域第四課

前田 郁弥さん

Maeda Fumiya

持っている資格

米国公認管理会計士、TOEIC 800点

専門分野

財務会計、管理会計



1日のスケジュール

9:30	業務開始 相手国との時差（＋3時間程度）を考慮し、メールや電話で案件調整を行う
11:00	Web会議 必要に応じて、相手国の実施機関、関係者と進捗や課題を協議する
13:30	入札・契約関連業務 入札会の実施、入札評価や契約手続きを進め、各種報告書を作成する
15:00	新人教育 新入職員の指導を行いながら案件管理を進める
18:00	業務終了

Career Path

35歳	25歳	18歳
JICSに入団し、技術仕様書の作成、外部機関への出向、財務・経理課を経て大洋州地域の資機材調達案件を担当する地域第四課に異動。現在入団9年目	銀行に就職して支店に配属され、融資、資産運用、法人営業などを経験。オーストラリアでの研修に参加。改めて自己分析し、国際協力を次の仕事にすることを決意	高校時代に中村哲さんの講演をきっかけに国際協力に関心を持ったが、大学は農学部に進学。人と接する仕事がしたいと思い、就職先としては金融機関を選択

現在の仕事

重機から船舶まで多様な資機材の調達

大洋州地域のフィジー、ナウル、キリバスなどで、外務省やJICA（国際協力機構）の実施する経済社会開発計画における調達代理業務に従事。相手国政府との協議・調整を重ね、船舶や重機、建機、水産関連機材などを調達しています。案件が円滑に進むよう、調達から納入までの進捗管理や資金管理も担当します。

国際協力業界を選んだきっかけ

ODAへの関心から国際協力業界へ

高校時代に中村哲さんの講演を聞いたことをきっかけに、国際協力に関心を持ちました。一度は金融機関に就職しましたが、将来やりたい仕事を考える中でODAプロジェクトに魅力を感じ、この業界へ転職しました。相手国と関係を構築して案件を実施し、人々の暮らしに貢献できることに大きなやりがいを感じています。

組織の魅力

働きやすさと成長機会が両立する組織

先方の実施機関と信頼関係を築きながら仕事ができることに加え、育休制度などが充実し、ライフとワークの両面で働きやすい環境です。また研修体制が整っているため自主的に学びやすく、管理部門や出向などを通じて幅広い経験を積める環境です。一人ひとりの適性や成長を大切にしてくれる組織だと感じています。

専門性の見つけ方・磨き方

第一歩は興味を持つこと

専門性は、役に立つかどうかにかかわらず、自分が興味を持ち、努力を苦に感じない分野に継続して時間と労力を投じることで磨かれると思います。また、興味のある分野を周囲に発信し続けることで機会を得やすくなります。私は財務経理課で経営に面白みを感じ、米国公認管理会計士の資格を取得しました。

学生のうちにやっておくべきこと

時間をかけてしっかり勉強しておく

学生の強みは、社会人にくらべて自由に使える時間が豊富にあることです。将来どんな知識や経験が役立つかわからないからこそ、興味がある分野に積極的に取り組むと良いと思います。特に思い当たらなければ、国際協力分野では語学力が大きな強みになりますし、大学院への進学も将来のキャリアの幅を広げてくれます。



一般財団法人 日本国際協力システム

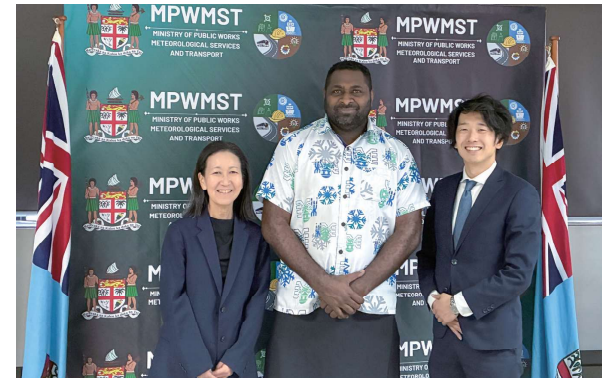
途上国の代理として ODA を支える調達専門機関

INFO

設立	1989年4月12日
職員	127人（2026年7月1日現在）
本部	〒104-0053 東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル5階
Tel	03-6630-7870
Mail	jinji-career@jics.or.jp



2026年12月
東京都渋谷区宮城へ移転予定



実施機関と調達代理契約や今後の調達条件について協議した時の様子

日本国際協力システム（JICS…ジックス）は「援助をカタチに」をモットーに、被援助国政府への資機材調達を担う日本初の調達専門機関だ。1989年 ODA（政府開発援助）予算が増加し対象国が拡大する中「日本の顔が見える援助」を実現するため設立された。これまで調達業務で関わった対象国・地域は150以上にわたる。主要事業は調達代理業務で、被援助国政府の調達代理人として必要な資機材やサービスの調達、入札、契約、資金管理など、調達に関わる一連の業務を担当。2024年には設立35周年を迎えたが、これまで築いた実績や信頼に甘えることなく、日本のODAの一翼を担っているという責任に応えるため、世界最高水準のサービスを提供できる組織を目指し続けている。

専門性の高い誠実な仕事

調達の分野は、医療機器、燃料、農業・水産関連機材、建設機械、車両、船舶、各種ハイテク機器など多岐にわたる。各分野の専門性を持った人材がそろい、確実で誠実な仕事に関係者からの信頼も厚い。アフリカ地域では食糧調達や保健医療施設の建設案件の監理を担い、アジア・太平洋地域では、海上保安能力強化、環境保全、気候変動に関する調達に加え、デジタル化支援案件にも携わる。カンボジアでは、2025年より公正な選挙実現とサイバーセキュリティ強化を目的とした無償資金協力を実施。同国では、選挙関連情報を保管する機材の老朽化や、サイバー攻撃への対策が急務となっていた。既存システムと統合して利用できる新たなICTシステムの構築に向け、調達手続きを迅速に進めた。また、ウクライナの復興・復興や平和構築支援、トルコなど災害発生国における災害復旧・復興・防災支援も実施している。

また、近年は調査や審査・監査などにも事業を拡大し、幅広い技術的・専門的サービスも実施。さらに各省市の助成金を活用して国際社会の課題解決に向けた活動を行う民間企業への支援サービスもっており、関係機関も多様化している。

Recruit

採用担当の声

Voice

成長を支える研修制度があります



石井 真実さん
Ishii Masami

確かな倫理観と高いコンプライアンス意識を持ち、関係者との信頼関係をもとに事業を適切に実施し、国際社会への貢献につなげることができる国際協力分野の「インテグレーター」を育成することに力を入れています。新卒職員には入団後1年間、先輩職員が教育係として配置され、OJTや財団内外の研修を通じて公共調達のルール、貿易実務、機材に関する知識を習得します。また、職員のワークライフバランスも重視し、安心して長く働き続けられる環境を整えています。

求める人物像

・異なる立場の人々と誠実に対話できる人
・自ら学び成長し続ける人

必要な能力や歓迎する資格

日本語・英語（TOEIC 730点相当以上）での業務が遂行できる方。仏語（仏検2級相当以上）、西語（西検3級相当以上）ロシア語、ポルトガル語、理系も歓迎。